

地方分権時代が到来。 地域資源を未来の力に

地方分権時代が到来しようとして
います。

地方分権とは、国が中心となって
決めた法律など、全国一律のルール
に沿って、秋田市や秋田県などの地
方自治体が仕事をしてきた中央集権
型の行政を改め、土地利用や福祉、
保健、教育など、幅広い分野に関す
る権限や税財源を国から地方へ移し、
より住民に身近なところで、住民に
目を向けた、地域の実情に合った行
政を可能にすることです。

地方分権が実現し、自由度が高ま
るといことは、各地域の取り組み
の差や、地域資源の有効活用への合
いが、そのまま地域の将来の姿や市
民生活のレベルに反映されるという
ことです。

現在、秋田市は、第11次総合計画
において、自立的な発展と豊かで安
全・安心な市民生活の礎となる産業

経済の振興を重点政策とし、工業や
電子、輸送機、資源リサイクル、医
療関連業種を中心に、新規企業立地
や既存企業の設備投資の促進をはか
るとともに、コンパクトシティ構想
の理念に基づき、賑わいのある街の
再生に力を注いでいます。

特に、本市を含め、秋田県には非
鉄金属精錬業などの資源リサイクル
関連産業や先進技術が集積しており、
そのレベルは世界の最先端である
と思えます。近年、ゴミとして捨てら
れる家電製品などに含まれる非鉄金
属が「都市鉱山」とも呼ばれる有用
な資源として注目されています。秋
田市としては、今後も企業集積を促
進するとともに、国への制度創設の
働きかけなどを通じ、資源リサイク
ル関連産業を後押ししていくことが
重要と考えています。

その一方で、地域資源を有効活用し、
未来の力としていくための取り組みも
また重要です。幸いにして秋田市は、
平成17年の合併を経て、豊かな山林や
農地、良好な環境など、多様な地域資
源を得ることができました。

地方分権：住民に目を向け、地域の 実情にあつた行政を可能にすること



賑わいある街をめざして！ 中心市街地活性化
基本計画がいよいよ本格化します

これらの地域資源を十分に活用し、
未来への夢を持ちながら「食料自給
率の向上」や「地球温暖化対策」な
ど、可能性を秘める分野での取り組
みを進めていく必要があります。

また、長年課題になっていた広小
路、大町地区など中心市街地の活性
化については、昨年、千秋公園など
貴重な市民資産を活かした中心市街
地活性化基本計画が国の承認を受け、
国の重点支援を受けることができる
ようになりました。これに

より、市、県、地元商業者
などの協調による日赤・婦
人会館跡地など中通一丁目
地区の再開発事業がいよいよ
よスタートし、3年後には
装い新たな街に生まれ変わ
ることになります。

日本の食料を支える 一大生産地をめざす

食品偽装をはじめとするさまざま
な問題発覚により、食の安全性が重
要視されている中で、世界の人口増
加や、とうもろこしなど穀物のバイ
オ燃料への転換、気候変動などによ
る、国際規模の食料危機が顕在化し
ています。

私たち日本の食料自給率は、昭和
40年の73%から、今では40%にまで
落ち込んでおり、このままでは、近
い将来、食卓が米と芋と漬け物だけ
になりかねない状況です。

国も10年後の食料自給率50%をめ
ざし、国民的運動を進めようとして
いますが、農業を取り巻く環境は、
高齢化や後継者不足などによる生産
者の減少、耕作放棄地の増加、安価
な輸入食材との競争など、非常に厳
しいものとなっております。

本市でも、今後、地域内自給率を
高めるために地産地消の推進をはじ
め、さまざまな取り組みを検討して
いきますが、将来に向けて、耕作放
棄地となつている農地の有効活用や、
安全・安心の視点からも地域の消費
者が生産者を支える仕組みづくりな
どにも取り組んでいく必要があると
思います。

戦後の工業化社会の中で、退潮を



写真上：祖父母学級(岩見三内小) 写真右下：絆づくりツアー
写真左下：きしゃぼっぼ(南部公民館)

世界の環境経済都市へ

続けた農業の復活をめざすことは、簡単なことではありませんが、地方分権時代において、国の補助金だけに頼らない秋田市型の農業が、周辺地域を巻き込みながら、わが国の食料自給を支える一大生産地として発展できる日を夢見て取り組んでいます。

地球温暖化が、地球に壊滅的な影響を与えるまで、残された時間は約

絆、大切に

40年とも言われています。その影響は、気温の上昇だけでなく、それに起因する異常気象の増加、海面上昇、水不足、食料生産の減少、生態系の崩壊など、生活を取り巻く広範な分野に及ぶとされています。

先進国の中でも取り組みが遅れているとされたわが国も、京都市議定書に定められた温室効果ガスの6割削減をめざし、企業が参加する排出権取引の試行に向けて動き出しました。また、地方自治体にも、排出抑制のための実行計画策定が義務づけられ、今後は全国で独自の取り組みが検討されることになると思います。

もちろん、本市も計画を策定しますが、その中で私は、取り組んだ成果が目に見える、市民のみなさんが参加したくなる温暖化対策の仕組みづくりが重要だと思っています。

世界各国の指導者たちは、地球温暖化防止に資する環境対策を、地球を破壊から救い、世界経済を不況から脱出させる新たな経済の牽引役ともなる成長分野と見えています。

本市でも、市民のみなさんが進んで取り組める地球温暖化対策のモデルのほか、新たな雇用を生み出す可能性などを世界の事例も含めて研究し、将来、「世界の環境経済都市・秋田市」と呼ばれることを思い描きながら前進していきます。

見つめてみたいもの、語り合いたいこと

さて、秋田市が今年取り組んでいくテーマについてお話ししてきましたが、どれをとっても地域における人と人のつながりや支えあいなど、「絆」を欠いては、決してうまく進められないものばかりです。

本市の第11次総合計画の基本構想の中に「今、見つめてみたいもの、語りあいたいこと」というタイトルで、絆づくりの考え方を示しています。一節を紹介しますと、

「社会は家族を基礎として成り立っています。一人ひとりをしあわせにする家族が結びついて、地域の絆となり、産業振興における提携、環境活動での協調、地域防災のための連帯、誇れる文化や歴史の継承など、各分野で形を変えて、市民全体のしあわせをはぐくんできます」。

今、秋田市では、悩みながらも一生懸命「家族・地域の絆づくり」に取り組んでいます。その「絆づくり」として最も重要なのは、市民のみなさん一人ひとりが、家族をはじめ、自分を支えてくれる「絆」を今一度見つめ直し、その大切さに気がつくことだと私は思います。

家族や親戚、友人が集まるお正月です。このような時こそ個々別々の部屋で過ごすのではなく、皆が居間に集まり談笑することも意味のあることではないでしょうか。燃料費の節約を通じたエコライフという高尚な理念にもつながります。

みかんの皮をむきながらもよし、おいしい郷土料理を味わい、杯を傾けながらもよし、身近な人とともに「絆」についてじっくりと考えてみませんか。

